



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 太田 良治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森山 智博

TEL 022-296-2111

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	227,366	0.9	9,538	0.5	10,501	4.6	6,561	△ 2.1
2022年3月期	225,317	14.3	9,492	11.9	10,040	9.5	6,700	16.3

(注) 包括利益 2023年3月期 7,176百万円(1.5%) 2022年3月期 7,071百万円(7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	91.67	—	5.0	4.8	4.2
2022年3月期	93.70	—	5.3	4.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	221,400	134,488	60.7	1,877.71
2022年3月期	216,016	129,546	59.9	1,810.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 134,432百万円 2022年3月期 129,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,692	△ 5,303	△ 5,450	36,334
2022年3月期	7,930	△ 9,808	△ 1,455	37,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	2,002	29.9	1.6
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	2,004	30.5	1.5
2024年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		31.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	235,000	3.4	9,200	△ 3.5	9,600	△ 8.6	6,300	△ 4.0	88.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	72,224,462 株	2022年3月期	72,224,462 株
2023年3月期	630,544 株	2022年3月期	712,100 株
2023年3月期	71,568,795 株	2022年3月期	71,512,498 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	209,474	1.2	9,075	9.7	10,477	9.9	7,206	5.7
2022年3月期	206,991	10.7	8,273	20.7	9,535	19.1	6,814	28.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	100.70	—
2022年3月期	95.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	195,060	117,748	60.4	1,644.68
2022年3月期	185,761	112,701	60.7	1,575.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 117,748百万円 2022年3月期 112,701百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	211,000	0.7	8,200	△ 9.7	9,200	△ 12.2	6,300	△ 12.6	88.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
5. その他	22
個別業績の工事別・得意先別内訳	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、政府による各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動など、注視が必要な状況が続きました。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は企業収益の改善基調を背景に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社は、2022年度中期経営計画に基づき、東北と新潟のお客さまとの関係を基盤としながら、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として事業拡大をはかってまいりました。

具体的に、関東圏においては、電気・空調管設備工事の一括受注および情報通信工事などの受注拡大に向け、成長市場に強みを持つお客さまに対する営業強化による収益拡大に取り組んでまいりました。

リニューアル工事においては、施工物件の履歴情報活用などにより、時宜を得たお客さまへの提案、設計・施工からメンテナンス、維持・管理までのサービスをワンストップで提供することによる受注拡大に注力してまいりました。また、昨年9月には、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、建物における年間消費エネルギーの収支ゼロを目指したZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）のコンサルティング・設計等の業務支援を行う「ZEBプランナー」へ登録するなど、CO₂削減に向けた技術提案に取り組んでまいりました。

海外事業においては、連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC」を中心に、大型ホテル、複合ビル案件等の電気・空調管設備工事および再生可能エネルギー関連工事などの受注拡大をはかってまいりました。

その他、電力インフラ設備工事においては、本格化する基幹送電網整備工事や送配電設備の計画的な更新工事を確実に受注に結び付けるとともに、効率的な工法の提案や電柱元位置建替作業車、掘削吸引車、ドローン等の機械力の活用などにより生産性の向上をはかってまいりました。

さらに、東北各地で計画されている大型風力発電所関連工事および情報通信部門の5G関連工事の受注拡大に取り組むなど、さらなる収益の拡大に努めてまいりました。

加えて、昨年4月に設置した「DX推進委員会」が中心となり、デジタル技術を活用した業務変革の推進により効率化・収益拡大をはかり、企業競争力の強化にも取り組んでまいりました。

当社グループの当期の業績は、売上高につきましては、屋内配線工事や配電線工事が増加したことなどにより、増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、為替差益の計上などにより、営業利益、経常利益は増益となったものの、前期に投資有価証券売却益が計上されていたこと、ならびに法人税等調整額の影響などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

[連結業績]

売上高	2, 273億6千6百万円	(前期比	0.9%増)
営業利益	95億3千8百万円	(前期比	0.5%増)
経常利益	105億1百万円	(前期比	4.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	65億6千1百万円	(前期比	2.1%減)

[個別業績]

売上高	2, 094億7千4百万円	(前期比	1.2%増)
営業利益	90億7千5百万円	(前期比	9.7%増)
経常利益	104億7千7百万円	(前期比	9.9%増)
当期純利益	72億6百万円	(前期比	5.7%増)

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は 221,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,384百万円増加いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が 4,170百万円、現金預金が 2,978百万円、電子記録債権が 1,539百万円増加した一方預け金が 3,960百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は 86,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ 442百万円増加いたしました。これは、支払手形・工事未払金等が 2,166百万円、未成工事受入金が 1,605百万円増加した一方、短期借入金が 2,540百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は 134,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,941百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が 4,299百万円、為替換算調整勘定が 595百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 705百万円減少し、36,334百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 9,692百万円（前連結会計年度比 1,761百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、法人税等の支払などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 5,303百万円（前連結会計年度比 4,504百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 5,450百万円（前連結会計年度比 3,995百万円増加）となりました。これは、短期借入金の返済、配当金の支払などによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行により、経済活動の正常化が進み、持ち直していくことが期待されますが、エネルギー・原材料価格の高騰、資材供給面での制約および為替市場の変動などに、注視が必要な状況が継続するとみられます。

建設業界においては、公共投資は政府による補正予算の効果もあり底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社は、昨今の経営環境を踏まえ、2022年度中期経営計画の一部施策などを見直し、2023年度中期経営計画を策定いたしました。

東北と新潟のお客さまとの関係を基盤に「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として、定量目標「2025年度（連結）売上高2,400億円・営業利益120億円、（個別）売上高2,200億円・営業利益100億円」の達成を目指してまいります。

具体的に、関東圏においては、電気・空調管設備工事のさらなる受注拡大に加え、情報通信設備工事をあわせて一括での受注獲得に向けた営業活動を展開するとともに、施工会社の協力会社化推進や新規施工会社の拡充による体制強化に努めてまいります。

リニューアル工事においては、お客さまの設備更新ニーズを捉えた積極的な提案活動や2050年カーボンニュートラル実現に寄与可能なZEB化を含む省エネルギー関連工事の営業強化による受注拡大をはかってまいります。

海外事業においては、現地子会社である「YURTEC VIETNAM CO.,LTD.」と「SIGMA ENGINEERING JSC」のさらなる連携をはかりながら、ベトナム国を軸とした強化、拡大を進めてまいります。

その他、電力インフラ設備工事においては、災害復旧対応を考慮した施工力の確保により、電力の安定供給に貢献していくとともに、新たに導入された託送料金制度による影響を注視しながら、東北電力ネットワーク株式会社の供給計画に基づき発注が見込まれている基幹送電網整備工事や送配電設備の計画的な更新工事などへの対応による受注拡大に努めてまいります。

さらに、本年4月には、モバイル関連工事の受注獲得に向け、モバイル通信工事センターを設置したほか、7月には、再生可能エネルギー事業の拡大とさらなる体制強化を目的に「再生可能エネルギー事業本部」を新設する予定としており、より一層の事業推進に取り組んでおります。

加えて、「成長戦略に基づく投資枠」の活用により、優良案件への投資を積極的に進め、事業基盤強化および企業価値向上をはかるとともに、サステナビリティへの取り組みを推進し、社会全体の持続的な発展に貢献してまいります。

また、次期における業績は次のように見込んでおります。

[連結業績見通し]

売上高	2,350億円	(前期比	3.4%増)
営業利益	92億円	(前期比	3.5%減)
経常利益	96億円	(前期比	8.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	63億円	(前期比	4.0%減)

[個別業績見通し]

売上高	2,110億円	(前期比	0.7%増)
営業利益	82億円	(前期比	9.7%減)
経常利益	92億円	(前期比	12.2%減)
当期純利益	63億円	(前期比	12.6%減)

《2023年度中期経営計画》

[中期基本目標]

能動的な行動と変革への挑戦で新たな時代を築く
～環境変化への適応とスピードある経営の実現～

[定量目標 (2025年度)]

(連結) 売上高2,400億円/営業利益120億円

(個別) 売上高2,200億円/営業利益100億円

[成長戦略に基づく投資枠]

2024年度までに300億円

[主要施策 (力点)]

力点①：グループ大での「安全・品質・信頼」の共有と実践

力点②：地域との信頼関係強化と事業環境変化への対応

◎東北・新潟のお客さまとの信頼関係維持・強化をベースとした事業展開

◎東北電力ネットワークにおける新託送料金制度への対応を踏まえた電力インフラ本部の収益確保

力点③：成長分野への展開加速による企業価値の向上

力点④：成長を支える人財の育成と業務変革の継続

◎成長を支える人財の育成と施工体制の構築

◎業務変革の継続による競争力強化と働き方改革への対応

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。

将来に向けた事業展開・成長のための内部留保とのバランスを考慮し、業績に応じ連結配当性向30%を目安に、1株当たり年間配当金24円を下回らない配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり14円とさせていただきます。これにより、先に実施いたしました中間配当金14円と合わせ、当期の1株当たりの年間配当金は28円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点の次期業績予想に基づき、年間配当金は28円（中間14円・期末14円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,000	35,979
預け金	14,250	10,290
受取手形・完成工事未収入金等	73,608	77,778
電子記録債権	9,509	11,048
リース債権及びリース投資資産	3,351	3,551
有価証券	1,000	-
未成工事支出金	1,304	1,070
その他	5,054	5,271
貸倒引当金	△ 33	△ 310
流動資産合計	141,045	144,679
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	47,396	48,022
機械、運搬具及び工具器具備品	23,531	23,552
土地	17,924	17,859
その他	1,180	1,631
減価償却累計額	△ 43,456	△ 44,459
有形固定資産合計	46,577	46,605
無形固定資産		
のれん	3,856	3,707
その他	3,080	3,342
無形固定資産合計	6,937	7,050
投資その他の資産		
投資有価証券	11,265	11,367
退職給付に係る資産	2,424	2,366
繰延税金資産	6,950	6,860
その他	963	2,707
貸倒引当金	△ 148	△ 236
投資その他の資産合計	21,455	23,065
固定資産合計	74,970	76,721
資産合計	216,016	221,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,536	34,702
電子記録債務	11,442	12,129
短期借入金	6,268	3,728
未払法人税等	3,586	3,489
未成工事受入金	1,927	3,533
工事損失引当金	529	156
役員賞与引当金	89	92
災害損失引当金	68	18
その他	5,992	6,125
流動負債合計	62,441	63,976
固定負債		
長期借入金	4,794	4,529
再評価に係る繰延税金負債	1,309	1,297
役員退職慰労引当金	170	34
退職給付に係る負債	15,780	15,730
その他	1,972	1,344
固定負債合計	24,028	22,936
負債合計	86,469	86,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,849	7,864
利益剰余金	114,413	118,713
自己株式	△ 376	△ 333
株主資本合計	129,690	134,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	230
土地再評価差額金	△ 2,158	△ 2,186
為替換算調整勘定	242	838
退職給付に係る調整累計額	1,564	1,502
その他の包括利益累計額合計	△ 193	384
非支配株主持分	49	55
純資産合計	129,546	134,488
負債純資産合計	216,016	221,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	225,317	227,366
売上原価	195,933	196,972
売上総利益	29,383	30,393
販売費及び一般管理費	19,890	20,855
営業利益	9,492	9,538
営業外収益		
受取利息	216	230
受取賃貸料	225	198
受取手数料	132	162
為替差益	117	432
その他	188	204
営業外収益合計	880	1,228
営業外費用		
支払利息	245	102
貸倒引当金繰入額	—	96
遊休資産諸費用	28	34
その他	59	31
営業外費用合計	332	264
経常利益	10,040	10,501
特別利益		
固定資産売却益	13	70
その他	331	0
特別利益合計	345	71
特別損失		
固定資産売却損	9	14
減損損失	60	61
災害損失引当金繰入額	68	—
固定資産除却損	16	24
固定資産撤去費	39	21
投資有価証券評価損	11	21
その他	3	—
特別損失合計	209	142
税金等調整前当期純利益	10,175	10,430
法人税、住民税及び事業税	3,957	3,898
法人税等調整額	△ 491	△ 37
法人税等合計	3,465	3,860
当期純利益	6,710	6,569
非支配株主に帰属する当期純利益	9	8
親会社株主に帰属する当期純利益	6,700	6,561

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,710	6,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 4	72
為替換算調整勘定	223	595
退職給付に係る調整額	141	△ 62
その他の包括利益合計	360	606
包括利益	7,071	7,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,061	7,167
非支配株主に係る包括利益	9	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,849	109,131	△ 376	124,408
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,430		△ 1,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,700		6,700
土地再評価差額金の取崩			11		11
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,282	△ 0	5,282
当期末残高	7,803	7,849	114,413	△ 376	129,690

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	162	△ 2,147	18	1,423	△ 543	43	123,908
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,430
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,700
土地再評価差額金の取崩							11
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 4	△ 11	223	141	349	6	355
当期変動額合計	△ 4	△ 11	223	141	349	6	5,637
当期末残高	157	△ 2,158	242	1,564	△ 193	49	129,546

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,849	114,413	△ 376	129,690
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,289		△ 2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,561		6,561
土地再評価差額金の取崩			28		28
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		14		43	58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	14	4,299	43	4,357
当期末残高	7,803	7,864	118,713	△ 333	134,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	157	△ 2,158	242	1,564	△ 193	49	129,546
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,561
土地再評価差額金の取崩							28
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	72	△ 28	595	△ 62	578	5	584
当期変動額合計	72	△ 28	595	△ 62	578	5	4,941
当期末残高	230	△ 2,186	838	1,502	384	55	134,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,175	10,430
減価償却費	4,358	4,576
減損損失	60	61
有形固定資産除却損	16	24
のれん償却額	324	441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 125	363
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	146	△ 81
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	90	△ 373
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	68	△ 49
受取利息及び受取配当金	△ 263	△ 274
支払利息	245	102
為替差損益 (△は益)	△ 111	△ 438
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 4	△ 55
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 6,500	△ 5,204
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,737	242
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,899	2,600
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△ 796	1,589
その他	△ 555	△ 236
小計	11,767	13,719
利息及び配当金の受取額	260	279
利息の支払額	△ 245	△ 102
法人税等の支払額	△ 3,852	△ 4,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,930	9,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 774	△ 686
定期預金の払戻による収入	1,219	708
預け金の預入による支出	△ 11,500	△ 10,502
預け金の払戻による収入	10,250	11,712
有価証券の取得による支出	—	△ 999
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	999
有形固定資産の取得による支出	△ 4,051	△ 3,863
有形固定資産の売却による収入	60	205
無形固定資産の取得による支出	△ 896	△ 823
投資有価証券の取得による支出	△ 2,505	△ 4
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,063	5
長期貸付金の回収による収入	148	3
長期預け金の預入による支出	—	△ 1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 4,462	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	—	△ 690
その他	△ 360	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,808	△ 5,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 284	△ 2,695
リース債務の返済による支出	△ 18	△ 20
長期借入れによる収入	3,300	2,400
長期借入金の返済による支出	△ 3,019	△ 2,846
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 1,429	△ 2,285
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,455	△ 5,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,245	△ 705
現金及び現金同等物の期首残高	40,284	37,039
現金及び現金同等物の期末残高	37,039	36,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

㈱トークス・㈱ニューリース・㈱ユートス・㈱ユアテックサービス・㈱ユアテック宮城サービス
㈱テクス福島・グリーンリサイクル㈱・㈱アクアクララ東北・㈱ユアソーラー富谷
㈱ユアソーラー保原・㈱ユアテック配電テクノ・㈱ユアテック関東サービス・㈱ユアソーラー蔵王
空調企業㈱・YURTEC VIETNAM CO., LTD. ・SIGMA ENGINEERING JSC

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、さらに売上高、利益又は損失もしくは資産の重要性が高いものを報告セグメントとしております。

当社グループは、設備工事、リース、警備、不動産管理、製造・販売、廃棄物処理及び電力販売の事業を営んでおり、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気、通信、土木、建築及び空調管工事、その他設備工事全般に関する事業を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	221,981	3,335	225,317	—	225,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	12,531	12,645	△ 12,645	—
計	222,095	15,867	237,962	△ 12,645	225,317
セグメント利益	8,578	1,013	9,592	△ 99	9,492
セグメント資産	202,124	21,494	223,619	△ 7,603	216,016
その他の項目					
減価償却費(注) 4	2,870	1,497	4,368	△ 10	4,358
のれんの償却額	307	16	324	—	324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	4,074	173	4,248	△ 8	4,239

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	224,075	3,291	227,366	—	227,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	11,490	11,631	△ 11,631	—
計	224,216	14,781	238,997	△ 11,631	227,366
セグメント利益	8,749	875	9,624	△ 86	9,538
セグメント資産	207,294	21,479	228,774	△ 7,373	221,400
その他の項目					
減価償却費(注) 4	3,124	1,462	4,586	△ 10	4,576
のれんの償却額	425	16	441	—	441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	4,888	189	5,077	△ 8	5,068

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810.82円	1,877.71円
1株当たり当期純利益金額	93.70円	91.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,700	6,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,700	6,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,512	71,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,440	27,151
受取手形	1,749	1,054
電子記録債権	9,509	10,959
完成工事未収入金	61,912	68,101
有価証券	1,000	—
未成工事支出金	1,030	837
関係会社短期貸付金	4,142	5,744
その他	15,514	11,690
貸倒引当金	△ 28	△ 0
流動資産合計	117,271	125,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,206	39,675
減価償却累計額	△ 22,475	△ 23,168
建物（純額）	16,731	16,506
構築物	4,805	4,916
減価償却累計額	△ 3,448	△ 3,576
構築物（純額）	1,356	1,339
機械及び装置	3,096	3,055
減価償却累計額	△ 2,820	△ 2,850
機械及び装置（純額）	276	205
車両運搬具	92	91
減価償却累計額	△ 92	△ 91
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,396	5,663
減価償却累計額	△ 4,342	△ 4,711
工具、器具及び備品（純額）	1,053	951
土地	16,442	16,328
リース資産	6,106	6,062
減価償却累計額	△ 3,267	△ 3,064
リース資産（純額）	2,839	2,998
建設仮勘定	151	644
有形固定資産合計	38,850	38,975
無形固定資産	1,286	1,684
投資その他の資産		
投資有価証券	11,231	11,328
関係会社株式	8,222	8,196
関係会社出資金	463	463
長期貸付金	60	91
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	436	375
破産更生債権等	28	20
長期前払費用	46	49
繰延税金資産	6,907	6,894
その他	1,101	1,601
貸倒引当金	△ 145	△ 159
投資その他の資産合計	28,353	28,861
固定資産合計	68,490	69,520
資産合計	185,761	195,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,911	1,905
電子記録債務	11,442	12,129
工事未払金	28,947	31,433
リース債務	945	840
未払法人税等	3,145	3,090
未成工事受入金	1,681	2,770
工事損失引当金	478	148
役員賞与引当金	45	43
災害損失引当金	68	18
その他	3,538	4,051
流動負債合計	52,205	56,431
固定負債		
リース債務	2,433	2,715
再評価に係る繰延税金負債	1,309	1,297
退職給付引当金	15,415	15,800
役員退職慰労引当金	137	—
その他	1,557	1,066
固定負債合計	20,854	20,880
負債合計	73,059	77,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	0	14
資本剰余金合計	7,812	7,827
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	207	205
別途積立金	90,600	94,800
繰越利益剰余金	7,566	8,314
利益剰余金合計	99,462	104,408
自己株式	△ 376	△ 333
株主資本合計	114,702	119,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	230
土地再評価差額金	△ 2,158	△ 2,186
評価・換算差額等合計	△ 2,000	△ 1,956
純資産合計	112,701	117,748
負債純資産合計	185,761	195,060

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	206,991	209,474
売上高合計	206,991	209,474
売上原価		
完成工事原価	181,238	182,472
売上原価合計	181,238	182,472
売上総利益	25,753	27,001
販売費及び一般管理費	17,479	17,926
営業利益	8,273	9,075
営業外収益		
受取利息	15	41
有価証券利息	186	204
受取配当金	580	690
受取賃貸料	322	305
その他	359	404
営業外収益合計	1,464	1,646
営業外費用		
支払利息	148	158
遊休資産諸費用	28	34
その他	26	51
営業外費用合計	203	244
経常利益	9,535	10,477
特別利益		
固定資産売却益	13	64
投資有価証券売却益	330	0
受取補償金	0	—
特別利益合計	344	65
特別損失		
固定資産売却損	—	6
減損損失	60	61
災害損失引当金繰入額	68	—
固定資産除却損	12	17
固定資産撤去費	56	34
投資有価証券評価損	11	21
その他	0	4
特別損失合計	210	144
税引前当期純利益	9,669	10,398
法人税、住民税及び事業税	3,148	3,191
法人税等調整額	△ 293	0
法人税等合計	2,854	3,191
当期純利益	6,814	7,206

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,803	7,812	0	7,812	1,088	210	86,700	6,067	94,066	△ 376	109,306
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 2		2	—		—
別途積立金の積立							3,900	△ 3,900	—		—
剰余金の配当								△ 1,430	△ 1,430		△ 1,430
当期純利益								6,814	6,814		6,814
土地再評価差額金の取崩								11	11		11
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△ 2	3,900	1,498	5,396	△ 0	5,396
当期末残高	7,803	7,812	0	7,812	1,088	207	90,600	7,566	99,462	△ 376	114,702

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	162	△ 2,147	△ 1,984	107,321
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,430
当期純利益				6,814
土地再評価差額金の取崩				11
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 4	△ 11	△ 16	△ 16
当期変動額合計	△ 4	△ 11	△ 16	5,379
当期末残高	158	△ 2,158	△ 2,000	112,701

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,812	1,088	207	90,600	7,566	99,462	△ 376	114,702
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 2		2	—		—
別途積立金の積立							4,200	△ 4,200	—		—
剰余金の配当								△ 2,289	△ 2,289		△ 2,289
当期純利益								7,206	7,206		7,206
土地再評価差額金の取崩								28	28		28
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			14	14						43	58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	14	14	—	△ 2	4,200	747	4,945	43	5,003
当期末残高	7,803	7,812	14	7,827	1,088	205	94,800	8,314	104,408	△ 333	119,705

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	158	△ 2,158	△ 2,000	112,701
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 2,289
当期純利益				7,206
土地再評価差額金の取崩				28
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	72	△ 28	43	43
当期変動額合計	72	△ 28	43	5,047
当期末残高	230	△ 2,186	△ 1,956	117,748

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当 期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	74,176	34.1	71,029	32.1	△ 3,146	△ 4.2
配 電 線 工 事	61,616	28.4	62,561	28.2	944	1.5
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	57,026	26.2	59,129	26.7	2,103	3.7
空 調 管 工 事	24,576	11.3	28,879	13.0	4,302	17.5
合 計	217,395	100	221,599	100	4,203	1.9

②工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当 期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	63,864	30.9	72,624	34.7	8,760	13.7
配 電 線 工 事	57,207	27.6	57,935	27.7	727	1.3
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	61,802	29.9	55,594	26.5	△ 6,207	△ 10.0
空 調 管 工 事	24,117	11.6	23,319	11.1	△ 797	△ 3.3
合 計	206,991	100	209,474	100	2,483	1.2

③工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (2022. 3. 31)		当 期 (2023. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	56,618	46.3	55,022	40.9	△ 1,595	△ 2.8
配 電 線 工 事	20,883	17.1	25,509	19.0	4,626	22.2
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	29,264	23.9	32,799	24.4	3,534	12.1
空 調 管 工 事	15,474	12.7	21,033	15.7	5,559	35.9
合 計	122,240	100	134,365	100	12,124	9.9

④得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当 期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 グ ル ー プ	90,622	41.7	102,345	46.2	11,723	12.9
一 般 得 意 先	126,773	58.3	119,254	53.8	△ 7,519	△ 5.9
合 計	217,395	100	221,599	100	4,203	1.9

⑤得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当 期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 グ ル ー プ	87,572	42.3	90,323	43.1	2,750	3.1
一 般 得 意 先	119,418	57.7	119,151	56.9	△ 267	△ 0.2
合 計	206,991	100	209,474	100	2,483	1.2

(注) 東北電力グループ：東北電力㈱、東北電力ネットワーク㈱

⑥次期（2023. 4. 1～2024. 3. 31）受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	73,000	33.3	71,000	33.6
配 電 線 工 事	54,000	24.7	53,500	25.4
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	63,000	28.8	58,500	27.7
空 調 管 工 事	29,000	13.2	28,000	13.3
合 計	219,000	100	211,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。